

平成28年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人大阪教育大学

1 全体評価

大阪教育大学は、教育の充実と文化の発展に貢献し、とりわけ教育界における有為な人材の育成を通して、地域と世界の人々の福祉に寄与することを使命としている。第3期中期目標期間においては、教員養成及び教育・学習支援人材養成の広域的拠点として、学長のリーダーシップのもと全学的な改革に取り組み、我が国の教育界を牽引するグローバル教育人材を養成することを基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、教職大学院修了者の教員就職率100%を達成するとともに、小学校における外国語科の導入に向けた講習を実施するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成28年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 学生の海外体験・留学を促進するため、新たに南洋理工大学国立教育学院（シンガポール）での海外教育実習を実施するとともに、独立行政法人学生支援機構の海外留学支援制度プログラムに採択されるなど、海外教育実習を含む短期研修等の機会拡大に取り組んでいる。（ユニット「グローバル教育人材の養成」に関する取組）
- 学校現場の課題解決に資するため、教員養成系大学・学部にも所属する教職員に求められる8つの力を育成するための教員研修をパッケージとして開発するとともに、全国の教員養成系大学・学部に広めるための準備を進めている。また、小学校英語の教科化をテーマとするワークショップや中学生を対象とした「楽しいかがく教室」の開催など、地域や現場のニーズに対応した課題解決に向けた取組を実施している。（ユニット「全国レベルの大規模教員養成系単科4大学による連携プロジェクト（HATOプロジェクト）」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載13事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成28年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

○ ワークライフバランス向上に向けた取組による超過勤務の縮減

事務職員のワークライフバランスの向上に向けて、一斉定時退勤日以外に月2日以上の定時退勤を励行するとともに、一部の部署において週2日の定時退勤日を設定しているほか、グループウェアを用いて各部署で構成員のスケジュールを共有し全学的な日程調整にかかる手間を省略したり、教務関係業務のウェブ化による効率化を行ったりするなどの業務改善を図っている。これらの取組の結果、超過勤務時間が平成27年度32,101時間から平成28年度30,022時間と約6.5%縮減されるとともに、超過勤務手当支給額が約312万円削減されている。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載4事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成28年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

○ 施設貸し出し時の対応改善による一時貸付料収入の増

講義室やホールの一時的貸し出しについて、土日の貸付時にも緊急時の対応や物品の貸出が行えるよう職員が出勤するなど、対応の改善を図った結果、貸付金額が高額になる傾向にある試験会場としての利用件数が増え、一時貸付料収入が平成27年度776万4千円から平成28年度1,030万6千円へと32.7%増加している。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載2事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載5事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成28年度の実績のうち、下記の事項に課題がある。

○ 情報セキュリティマネジメント上の課題

情報セキュリティを脅かす確率が高い事例が発生し、また、必要な情報セキュリティ対策が講じられているとは言えないことから、再発防止に向けた組織的な取組を更に実施することが望まれる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成28年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

○ 教職大学院修了者の教員就職率100%の達成

平成27年4月に新設した教職大学院連合教職実践研究科の第一期生35名について、現職教員を除く15名の修了者の教員就職率が100%となっており、大学がミッションの再定義（平成25年12月公表）に掲げる「修了者（現職教員を除く）の教員就職率は、第3期中期目標期間中は90%を確保する」との目標を達成している。

○ 教員就職を迷う学生に特化した就職相談の実施

教育実習や学生生活の中で教員になることを迷い始めた学生の就職相談の受け皿として、従来相談に対応している企業・公務員就職相談室や教員就職相談室といった、面接指導を中心に展開している場とは別途、悩みを抱えている学生が迷いを打ち明けやすいような静ひつな場を設けるため、「教員就職もやもや相談」を開設している。同相談においては、校長経験のある者がキャリアアドバイザーとして学生の相談に応じており、相談に訪れた学生が再び教員を目指すようになったといった成果が現れている。

○ BYOD社会への対応にかかる研究の推進と国内小学校として初となるeduroamの導入

附属平野小学校において、BYOD（Bring Your Own Device）社会の到来に向けて、学校現場における生徒一人一人によるスマートデバイスの利用を伴う教育実践に関する実証的研究を進めている。また、この研究を推進するための環境と併せて、公開授業・教育実習等を進める上での環境整備を図るため、国内の小学校として初めて国際学術無線LANローミング基盤eduroamを導入している。

○ 小学校における外国語科の導入に向けた講習の実施

小学校高学年における外国語科の導入に備えて、小学校教諭が3年間で中学校教諭二種免許状（外国語（英語））を取得するために必要な単位を修得できる認定講習を開始し39名が受講しているほか、小学校の現職教員が次期学習指導要領に即した新たな指導方法等を加えた専科指導に対応するスキルを身につけるためのプログラムの開発及び講習を行っている。